

# 将来への備えと投資行動の関係

中山 晴也

(小田中 悠ゼミ)

## 1 はじめに

近年、日本社会において「老後の資産」に対する不安が広く共有されるようになってきている。少子高齢化の進行や平均寿命の延伸により、老後の生活期間は長期化しており、それに伴って年金や貯蓄だけで生活を維持できるのかという懸念が高まっている。特に公的年金制度の将来に対する不透明感や、医療費・介護費の増加といった要因は、多くの人々にとって老後資金への不安を強める要因となっている（日本労働組合総連合会 2024：1-2）。

こうした不安が社会的に注目を集める契機となった出来事の一つが、いわゆる「老後 2000 万円問題」である。金融庁の報告書をきっかけに、老後に必要な資産額についての議論が広まり、テレビや新聞、インターネットニュースなどのメディアでも大きく取り上げられた。その結果、老後資産の形成は高齢者だけの問題ではなく、若年層や現役世代にとっても早期から向き合うべき課題として認識されるようになって来ている（システム投資 LAB 2025）。

また近年では、NISA 制度の拡充をはじめとする政府の資産形成支援策や、SNS・ネットニュースを通じた投資や貯蓄に関する情報発信が増加している。これにより、老後の資産形成に関する情報は以前よりも身近なものとなった一方で、情報の多様化によって「何をどのように準備すべきなのか分からない」という新たな不安を生んでいる側面もある（山本 2025）。

では、現代の人々は老後の資産についてどのような不安を抱えているのだろうか。また、その不安の強さは年代によってどのように異なり、生活設計の有無や金融資産の保有状況とどのような関係にあるのだろうか。これらの点を明らかにすることは、老後資産不安という社会的課題を理解す

る上で重要である。

本稿では、老後の資産に対する不安をテーマとして、先行研究や各種データをもとに現代日本における老後資産不安の実態を整理し、その背景や要因について考察していく。

## 2 先行研究の検討と課題

老後の不安は、将来における所得や生活費の見通しが不確実であることから生じる重要な課題であり、近年ではその要因を実証的に明らかにする研究が蓄積されている。とりわけ、公的年金制度の持続可能性や老後資金不足への社会的関心の高まりを背景に、老後不安がどのような経済的・認知的要因によって形成されるのかを検討することは重要である。こうした問題意識のもと、老後の不安そのものの要因を分析した研究とともに、将来を見据えた生活設計や老後準備行動に着目した研究が行われてきた。

老後の不安の要因について分析した論文として、北野・西尾・小山内・氏兼（2024）がある。この論文では、生存中に資産が枯渇する可能性が低い世帯であっても老後生活費に不安を感じる要因について分析している。その結果、不安感をもたらす主な要因は年齢ではなく世帯年収であり、年齢は世帯年収を代理する変数であると推測されている。また、不安感に影響を与える世帯年収は年齢とともに低下するという分析結果が得られている。勤労所得が少なく、貯蓄も十分ではなく、公的年金に生活費を依存せざるを得ない老後生活が想定されることが、不安感を高めていると考えられる。さらに、被用者区分ごとに所得分位の分析を行うことで、不安感と資産余命の長さとの関係に関する知見が得られるとしている。その結果、世帯収入および保有資産が一定水準以下の世帯や、民間企業の事務職・労務職においては、不

安感が実態よりも悲観的である傾向がみられた。

リタイアメントプラン（生活設計）と金融リテラシーの関係について分析した論文として、大塚・谷口（2022）がある。この論文では、老後の準備を行っている現役世代は35%にとどまっているものの、結婚の有無、給与所得、利子・配当所得、オンラインバンキング等の利用といった属性が、老後準備に対してポジティブな影響を与えていることが示されている。また、金融リテラシーに着目すると、インフレ、長期投資の収益性、分散投資などに関する理解が、老後の準備に対して同様にポジティブな影響を与えていることが明らかにされている。

これらの先行研究から、老後の不安は客観的な資産枯渇リスクの有無だけでなく、世帯年収の水準や将来の所得見通し、さらには生活設計に対する認識によって大きく左右されることが明らかである。特に、加齢に伴う世帯年収の低下や公的年金への依存を前提とした老後生活の想定は、不安感を高める主要な要因であると考えられる。一方、所得や資産が一定水準以下の世帯や特定の被用者区分では、実態以上に悲観的な老後不安が形成されている可能性があり、老後不安には主観的評価の影響が強いことが示される。また、金融リテラシーや金融サービスの利用といった要因は、老後に向けた生活設計や準備行動を促進することが明らかになっており、適切な生活設計は老後不安の軽減に寄与する可能性が高い。以上より、老後の不安を理解するためには、所得・資産といった経済的要因に加え、生活設計の状況や金融リテラシーの差異を総合的に捉える視点が重要である。

これらの研究を受けて、本稿では生活設計と老後の不安の関係に注目する。いずれの先行研究においても、生活設計の有無や程度が老後の不安にどのような影響を与えているかについては十分に分析されていない。そこで本研究では、生活設計を立てているかどうかや老後の不安の感じ方どのように関連しているのかを明らかにすることを目的とする。さらに、生活設計の状況と資産保有状況の関係についても分析することで、老後不安の軽減に資産形成や金融商品への投資がどのように寄与するかについても考察する。

### 3 分析方法

本研究では、アンケート調査データを用いて、生活設計と老後の不安との関係、ならびにそれらと資産保有の関係を分析する。分析に用いるデータは、金融経済教育推進機構が2024年に実施した「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）」である。同調査は、世帯員が2名以上で、世帯主が20歳以上80歳未満である5,000世帯を対象として実施されたものであり、本研究ではこの調査データを分析に用いる。

本研究の目的は、当該調査データを用いて、家計が抱える老後の生活に対する不安の規定要因を明らかにすることである。本調査は、家計の金融資産や負債、収入、貯蓄行動に加え、老後の備えに関する意識など、多岐にわたる項目を含んでおり、老後不安を検討する上で適切な情報を提供している。

本研究では、生活設計に関する質問項目として、「①生活設計を立てている、②生活設計を立てていないが今後は立てるつもりである、③生活設計を立てていないし今後も立てるつもりはない」という三つの選択肢を、分析の便宜上、①を「生活設計を立てている」、②・③を「生活設計を立てていない」の二群に再分類して用いた。同じように老後の不安に関する質問項目として、質問紙では「①それほど心配していない、②多少心配である、③非常に心配である」という三つの選択肢が設定されている。本研究では分析の便宜上、①を「心配していない」、②および③を「心配である」に再分類して用いた。

なお、質問紙の原項目では「老後の心配」と表記されているが、本研究では老後の不安に関する分析を行うことを目的としているため、便宜上、当該項目については本文中で「老後の不安」と表記する。

また、本研究で扱う資産保有については、積立型保険商品、個人年金保険、株式、投資信託を対象とする。なお、ここで対象としたのは、予備的な分析で特に差が顕著であったものである。積立型保険商品とは、保険料の支払いを通じて保障機能と資産形成機能を併せ持つ保険商品を指す。代表的なものとして、終身保険などがあり、保険期

間中に積み立てられた保険料は、満期時または解約時に給付金として受け取ることができる。個人年金保険とは、保険期間中に保険料を積み立て、一定年齢以降に年金形式または一時金として給付を受け取することを目的とした保険商品であり、老後の生活資金の計画的準備手段として位置づけられる。株式とは、株式会社が資金調達のために発行する有価証券であり、保有者は配当や株価変動による資本利得を得る可能性を有するとともに、企業の所有者の一部としての権利を持つ金融資産である。投資信託とは、投資家から集めた資金を一つにまとめ、専門の運用会社が株式や債券など複数の金融資産に分散投資し、その運用成果を投資家に分配する金融商品である。

## 4 結果

本研究で注目した生活設計および老後の不安に関する二つの質問項目の回答分布を表1に示す。生活設計については、立てている者が1696人(33.9%)であったのに対し、立てていない者は3304人(66.1%)であった。また、老後の不安については、それほど心配していない者が1000人(20.0%)であった一方、心配している者は4000人(80.0%)を占めていた。

表1は、生活設計と老後の不安のクロス集計結果を示している。生活設計を立てている者のうち、老後の不安を感じていない者は509人、感じている者は1187人であった。一方、生活設計を立てていない者では、それぞれ491人、2813人であった。

これらの結果から、生活設計を立てている者は、

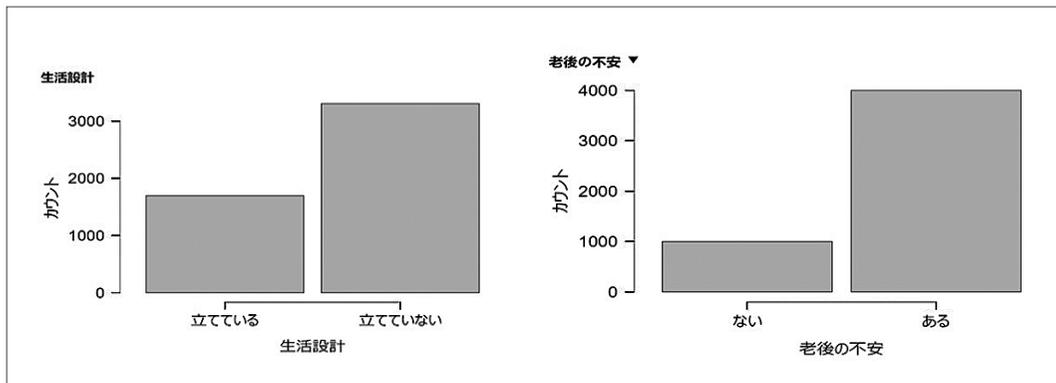


図1 生活設計と老後不安の現状(回答分布)

表1 生活設計の有無と老後の不安の関係

生活設計	老後の不安		
	ない	ある	合計
立てている	Count 509.0	1187	1696
	列内の% 50.90%	29.68%	33.92%
立てていない	Count 491.0	2813	3304
	列内の% 49.10%	70.33%	66.08%
合計	Count 1000.0	4000	5000
	列内の% 100.00%	100.00%	100.00%

注:  $\chi^2(1) = 160.8, p < .001$

立てていない者に比べて、老後の不安を抱えていない割合が相対的に高い傾向にあることが示唆される。

表2は、年齢と老後の不安の関係を示している。まず、老後の不安がないという回答についてみると、20-29歳では36人、30-39歳では96人、40-49歳では147人、50-59歳では159人、60-69歳では247人、70-79歳では315人であった。次に、老後の不安があるという回答についてみると、20-29歳では135人、30-39歳では552人、40-49歳では905人、50-59歳では865人、60-69歳では775人、70-79歳では768人であった。

これらの結果から、若年層では老後の不安を抱える人が多い一方、高齢になるにつれて「不安がない」と回答する人が増加する傾向がみられることが示唆される。

表3は、年齢と生活設計の有無の関係を示して

いる。まず、生活設計を立てているという回答についてみると、20-29歳では67人、30-39歳では224人、40-49歳では361人、50-59歳では298人、60-69歳では361人、70-79歳では385人であった。次に、生活設計を立てていないという回答についてみると、20-29歳では104人、30-39歳では424人、40-49歳では691人、50-59歳では726人、60-69歳では661人、70-79歳では698人であった。

これらの結果から、若年層（20-29歳）や中年層（40-59歳）では生活設計を立てていない割合が比較的高い一方、高齢になるにつれて生活設計を立てている割合が増加する傾向がみられることが示唆される。

表4～7は、資産の種類別にみた老後の心配との関係を示している。まず、積立型保険商品についてみると、老後の心配をしていないと回答した者は、非保有者が591人、保有者が409人であり、心配

表2 年齢と老後の不安の関係

老後の不安		年齢						合計
		20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	
ない	Count	36.00	96.00	147.0	159.0	247.0	315.0	1000.0
	行内の%	3.60%	9.60%	14.70%	15.90%	24.70%	31.50%	100.00%
ある	Count	135.00	552.00	905.0	865.0	775.0	768.0	4000.0
	行内の%	3.38%	13.80%	22.63%	21.63%	19.38%	19.20%	100.00%
合計	Count	171.00	648.00	1052.0	1024.0	1022.0	1083.0	5000.0
	行内の%	3.42%	12.96%	21.04%	20.48%	20.44%	21.66%	100.00%

注： $\chi^2(5)=114.7, p<.001$

表3 年齢と生活設計の関係

生活設計		年齢						合計
		20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	
立てている	Count	67.00	224.0	361.0	298.0	361.0	385.0	1696
	行内の%	3.95%	13.21%	21.29%	17.57%	21.29%	22.70%	100.00%
立てていない	Count	104.00	424.0	691.0	726.0	661.0	698.0	3304
	行内の%	3.15%	12.83%	20.91%	21.97%	20.01%	21.13%	100.00%
合計	Count	171.00	648.0	1052.0	1024.0	1022.0	1083.0	5000
	行内の%	3.42%	12.96%	21.04%	20.48%	20.44%	21.66%	100.00%

注： $\chi^2(5)=15.09, p<.010$

## 将来への備えと投資行動の関係

をしていると回答した者では、それぞれ 2656 人、1344 人であった。この結果、積立型保険商品を保有していない者のうち、老後に不安を感じている者の割合は 66.6%であったのに対し、保有している者では 33.6%にとどまった。

次に、個人年金保険についてみると、老後の心配をしていない者は、非保有者が 689 人、保有者が 311 人であり、心配をしている者では、それぞれ 3091 人、909 人であった。老後に不安を感じている者の割合は、非保有者で 77.3%、保有者では 22.7%であった。

また、株式については、老後の心配をしていない者が非保有者 490 人、保有者 510 人であり、心配をしている者では、それぞれ 2779 人、1221 人であった。老後不安を感じている割合は、株式を保有していない者で 69.5%、保有している者では 30.5%であった。

投資信託についても同様に、老後の心配をしていない者は非保有者 563 人、保有者 437 人であり、心配をしている者では、それぞれ 2834 人、1166 人であった。老後に不安を感じている者の割合は、非保有者で 70.9%、保有者では 29.2%であった。

以上の結果から、積立型保険商品、個人年金保険、株式、投資信託のいずれにおいても、保有者は非保有者に比べて老後の不安を感じている割合が低い傾向がみられ、資産形成や金融商品への投資が老後不安の軽減と関連している可能性が示唆される。

表 8～11 は、資産の種類別にみた生活設計との関係を示している。まず、積立型保険商品についてみると、生活設計を立てていないと回答した者は、非保有者が 942 人、保有者が 754 人であり、生活設計を立てていると回答した者では、それぞれ 2305 人、999 人であった。この結果、積立型

表 4 資産の種類と老後の不安の関係(積立型保険商品)

積立型保険商品	老後の不安			合計
	ない	ある		
ない	Count	591.0	2656	3247
	行内の%	18.20%	81.80%	100.00%
	列内の%	59.10%	66.40%	64.94%
ある	Count	409.0	1344	1753
	行内の%	23.33%	76.67%	100.00%
	列内の%	40.90%	33.60%	35.06%
合計	Count	1000.0	4000	5000
	行内の%	20.00%	80.00%	100.00%
	列内の%	100.00%	100.00%	100.00%

注： $\chi^2(1)=18.72, p<.001$

表 5 資産の種類と老後の不安の関係(個人年金保険)

個人年金保険	老後の不安			合計
	ない	ある		
ない	Count	689.0	3091.0	3780
	行内の%	18.23%	81.77%	100.00%
	列内の%	68.90%	77.28%	75.60%
ある	Count	311.0	909.0	1220
	行内の%	25.49%	74.51%	100.00%
	列内の%	31.10%	22.73%	24.40%
合計	Count	1000.0	4000.0	5000
	行内の%	20.00%	80.00%	100.00%
	列内の%	100.00%	100.00%	100.00%

注： $\chi^2(1)=30.42, p<.001$

表 6 資産の種類と老後の不安の関係(株式)

株式	老後の不安			合計
	ない	ある		
ない	Count	490.0	2779	3269
	行内の%	14.99%	85.01%	100.00%
	列内の%	49.00%	69.48%	65.38%
ある	Count	510.0	1221	1731
	行内の%	29.46%	70.54%	100.00%
	列内の%	51.00%	30.53%	34.62%
合計	Count	1000.0	4000	5000
	行内の%	20.00%	80.00%	100.00%
	列内の%	100.00%	100.00%	100.00%

注： $\chi^2(1)=148.2, p<.001$

表 7 資産の種類と老後の不安の関係(投資信託)

投資信託	老後の不安			合計
	ない	ある		
ない	Count	563.0	2834	3397
	行内の%	16.57%	83.43%	100.00%
	列内の%	56.30%	70.85%	67.94%
ある	Count	437.0	1166	1603
	行内の%	27.26%	72.74%	100.00%
	列内の%	43.70%	29.15%	32.06%
合計	Count	1000.0	4000	5000
	行内の%	20.00%	80.00%	100.00%
	列内の%	100.00%	100.00%	100.00%

注： $\chi^2(1)=77.75, p<.001$

保険商品を保有していない者のうち、生活設計を立てていない者の割合は69.8%であったのに対し、保有者では30.2%にとどまった。

次に、個人年金保険についてみると、生活設計を立てていない者は非保有者が1156人、保有者が540人であり、生活設計を立てている者では、それぞれ2624人、680人であった。生活設計未実施者の割合は、非保有者で79.4%、保有者では20.6%であった。

また、株式については、生活設計を立てていない者が非保有者869人、保有者827人であり、立てている者では、それぞれ2400人、904人であった。生活設計を立てていない割合は、株式を保有していない者で72.6%、保有している者では27.4%であった。

投資信託についても同様に、生活設計を立てていない者は非保有者917人、保有者779人であり、

立てている者では、それぞれ2480人、824人であった。生活設計未実施の割合は、非保有者で75.1%、保有者では24.9%にとどまった。

以上の結果から、積立型保険商品、個人年金保険、株式、投資信託のいずれにおいても、資産を保有しているの方が生活設計を立てている割合が高い傾向がみられ、金融資産の保有と生活設計との間には一定の関連がある可能性が示唆される。

## 5 考察

本研究の結果から、生活設計の有無は老後の不安に影響を与えていることが示唆された。生活設計を立てている人のうち、老後の不安をそれほど心配していないと答えた人は509人であり、心配していると答えた人は1,187人であった。一方、生活設計を立てていない人では、心配していない

表8 資産の種類と生活設計の関係(積立型保険商品)

積立型保険商品	生活設計		合計	
	立てている	立てていない		
ない	Count	942.0	2305.0	3247
	行内の%	29.01%	70.99%	100.00%
	列内の%	55.54%	69.76%	64.94%
ある	Count	754.0	999.0	1753
	行内の%	43.01%	56.99%	100.00%
	列内の%	44.46%	30.24%	35.06%
合計	Count	1696.0	3304.0	5000
	行内の%	33.92%	66.08%	100.00%
	列内の%	100.00%	100.00%	100.00%

注:  $\chi^2(1)=99.55, p<.001$

表9 資産の種類と生活設計の関係(個人年金保険)

個人年金保険	生活設計		合計	
	立てている	立てていない		
ない	Count	1156.0	2624.0	3780
	行内の%	30.58%	69.42%	100.00%
	列内の%	68.16%	79.42%	75.60%
ある	Count	540.0	680.0	1220
	行内の%	44.26%	55.74%	100.00%
	列内の%	31.84%	20.58%	24.40%
合計	Count	1696.0	3304.0	5000
	行内の%	33.92%	66.08%	100.00%
	列内の%	100.00%	100.00%	100.00%

注:  $\chi^2(1)=77.01, p<.001$

表10 資産の種類と生活設計の関係(株式)

株式	生活設計		合計	
	立てている	立てていない		
ない	Count	869.0	2400.0	3269
	列内の%	51.24%	72.64%	65.38%
	Count	827.0	904.0	1731
ある	列内の%	48.76%	27.36%	34.62%
	Count	1696.0	3304.0	5000
	列内の%	100.00%	100.00%	100.00%

注:  $\chi^2(1)=226.8, p<.001$

表11 資産の種類と生活設計の関係(投資信託)

投資信託	生活設計		合計	
	立てている	立てていない		
ない	Count	917.0	2480.0	3397
	行内の%	26.99%	73.01%	100.00%
	列内の%	54.07%	75.06%	67.94%
ある	Count	779.0	824.0	1603
	行内の%	48.60%	51.40%	100.00%
	列内の%	45.93%	24.94%	32.06%
合計	Count	1696.0	3304.0	5000
	行内の%	33.92%	66.08%	100.00%
	列内の%	100.00%	100.00%	100.00%

注:  $\chi^2(1)=226.7, p<.001$

## 将来への備えと投資行動の関係

と答えた人は491人、心配していると答えた人は2,813人であり、生活設計を立てているグループに比べて、老後の不安を強く抱えている人の割合が高いことが確認された。

このことから、生活設計は老後の不安の軽減に寄与する可能性が示唆される。先行研究の結果からも、将来を見越した生活設計を立てることで不安を軽減することが分かっていたが、本研究でも同じことが言える。しかし、本研究ではクロス表のみで分析しているため、この関係を確認するためには精緻な分析を行う必要がある。

そして、資産保有状況との関連を分析した。積立型保険商品、個人年金保険、株式、投資信託については、保有している人の方が老後の不安を抱える割合が低い傾向が見られた。また、生活設計を立てている人は資産を保有している割合が高く、生活設計と投資行動の双方が老後不安の軽減に関連していることが示唆される。この結果から、老後不安を軽減するためには、計画を立てるだけでなく、具体的な資産形成行動も伴うことが重要であると考えられる。

年齢別の分析では、老後の不安を抱えている人は若年層（20-29歳）で最も多く、40-59歳でピークを迎え、その後、60代以降では徐々に減少する傾向が見られた。また、生活設計の有無を年齢別に見た結果、年齢が上がるにつれて生活設計を立てている人の割合が増える傾向がある。

このことから、若年層は将来の老後に不安を抱きやすく、また中高年層では退職後を見越した資産形成が進むことで不安が相対的に軽減されると考えられる。この関係を確認するため年齢と資産

保有状況の関係の分析を追加で行った。その結果、積立型保険、株式および投資信託については、年齢による明確な保有傾向は確認されなかった。一方、表12に示したように、個人年金については、高齢期を目前に控えた年齢層において保有率が上昇する傾向が見られた。以上の結果は、若年層ほど老後に対する不安が高く、中高年層では退職後を見越した資産形成が進むことで老後不安が相対的に軽減されるという先の考察を支持するものといえる。

これらの結果から、生活設計と老後不安の関係において、生活設計の有無と資産形成行動の両方が重要な要因であると考えられる。また、年齢による差異も存在することから、老後不安に対する対策はライフステージごとに異なるアプローチが求められる可能性がある。

## 6 今後の課題

本研究にはいくつかの課題が残されている。第一に、調査は自己申告によるものであるため、生活設計の有無や老後不安の程度について主観的な偏りが存在する可能性がある。今後は、より客観的な指標や長期追跡データを用いた分析が求められる。

第二に、資産保有状況の分析では、保有の有無のみを扱っており、金額や運用額、リスク許容度などの詳細な投資行動を考慮していない。今後は資産規模や運用方針を含めた詳細な分析により、老後不安との関係をより正確に評価する必要がある。

第三に、因果関係の検証が十分でない点も課題

表12 年齢と資産保有状況の関係（個人年金）

個人年金保険		年齢					合計	
		20-29	30-39	40-49	50-59	60-69		70-79
ない	Count	135.00	502.0	797.0	719.0	735.0	892.0	3780
	行内の%	3.57%	13.28%	21.08%	19.02%	19.44%	23.60%	100.00%
ある	Count	36.00	146.0	255.0	305.0	287.0	191.0	1220
	行内の%	2.95%	11.97%	20.90%	25.00%	23.52%	15.66%	100.00%
合計	Count	171.00	648.0	1052.0	1024.0	1022.0	1083.0	5000
	行内の%	3.42%	12.96%	21.04%	20.48%	20.44%	21.66%	100.00%

注： $\chi^2(5)=52.75, p<.001$

である。本研究はクロス集計による関連分析にとどまっておらず、生活設計や投資行動が老後不安を低減する因果的効果を明らかにするには、回帰分析や縦断的調査など、より精緻な統計手法の活用が望まれる。

第四に、本研究では「将来のことを考えて生活設計を立てていますか」という質問を用いたが、この質問の受け取り方は年齢によって異なる可能性がある。例えば、若い世代は老後よりも、結婚や子ども、住宅購入など近い将来のライフイベントを中心に生活設計を考える傾向があるため、必ずしも老後の準備までを含めた回答とは限らない。このため、年齢階層によって「生活設計」の解釈に幅が生じ、回答結果に影響している可能性がある。

最後に、年齢層ごとの差異についても、生活設計や資産形成以外の要因（収入水準、家族構成、健康状態など）が老後不安に影響を与える可能性がある。今後は、これらの背景要因を統制した分析を行うことで、より実践的な示唆を得ることができると考えられる。

## 謝 辞

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブ「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）2024」（金融経済教育推進機構）の個票データの提供を受けました（<https://doi.org/10.34500/SSJDA.1752>）。

## 参考文献

- 金融経済教育推進機構, 2024, 「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）2024」, (2026年1月10日取得, <https://doi.org/10.34500/SSJDA.1752/>).
- 北野友士・西尾圭一郎・小山内幸治・氏兼惟和, 2024, 「現役世代の金融リテラシーが老後資金の準備状況に与える影響の検証」『経営研究』75(3):17-35.
- 日本労働組合総連合会, 2024, 「年金に関する調査2024」, (2026年1月10日取得, <https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20240514>).

pdf/).

- 大塚忠義・谷口豊, 2022, 「老後生活費への不安感の要因分析」『生活経済学研究』55:15-30.
- システム投資LAB, 2025, 「老後2000万円問題、本当に「足りない」？賢い準備と解決策」, (2026年1月10日取得, <https://systeminvest-lab.com/9935/>).
- 山本健一, 2025, 「【2025年版】資産形成は何から始める？初心者がまずやるべき5ステップ」, (2026年1月10日取得, <https://jfeo-gia.com/blog/how-to-start-asset-building/>).